



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	534	17.9	△38	-	197	3.0	120	△9.4
2023年12月期第3四半期	453	△24.2	△22	-	191	-	133	-

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △10百万円 (-%) 2023年12月期第3四半期 △270百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	15.49	15.01
2023年12月期第3四半期	17.11	16.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	5,643	5,138	89.8	649.57
2023年12月期	5,600	5,149	90.7	651.12

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 5,070百万円 2023年12月期 5,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年12月期の配当は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	942	48.2	△60	-	183	△19.1	128	25.6	16.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	8,300,000株	2023年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	493,528株	2023年12月期	497,458株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	7,805,145株	2023年12月期3Q	7,803,295株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月中旬に東京外国為替市場で円相場が一時160円を上回る等、円安基調の強まりによる物価高の長期化や金融資本市場の変動等の影響があるものの、世界経済の堅調な回復に伴い、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、投資事業及び建設コンサルタント事業で売上高が堅調に推移した結果を受け、534百万円(前年同期比17.9%増)と前年同期を上回る結果となりました。また、原価率は前年同期とほぼ同水準で推移したことから売上総利益は274百万円(前年同期比15.3%増)と前年同期を大幅に上回る結果となりました。しかし、人材、ITなどインフラ面の強化を目的とした投資を推進した結果、販売費及び一般管理費は312百万円(前年同期比19.8%増)と前年同期及び売上総利益の増加を上回る結果となりました。このため、当第3四半期連結累計期間では38百万円の営業損失(前年同期は22百万円の営業損失)となりました。

営業外収益は、海外連結子会社の預金利息について期間経過及び為替相場の変動を主要因とし受取利息が47百万円となったこと及び海外連結子会社の有償減資に伴う為替差益179百万円等を計上したことにより、242百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る利息5百万円等を計上した結果6百万円となりました。この結果、経常利益は197百万円(前年同期比3.0%増)と前年同期とほぼ同水準となりました。

また、固定資産売却益0百万円を特別利益に計上したほか、保有遊休不動産に係る減損損失0百万円を特別損失として計上した結果、197百万円の税金等調整前四半期純利益(前年同期比6.9%減)となりました。そして法人税等76百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円(前年同期比9.4%減)と前年同期を若干下回る結果となりました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

(投資事業)

当社は2016年以来、ハワイにおいて投資事業を行い、国内においても不動産物件を所有しています。しかしながらハワイでの事業については為替動向の大きな変動がある等、その他海外投資特有のリスクを考慮した結果、今後は観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、経営資源を国内投資へ振り向けていきます。具体的には、前連結会計年度において沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これによりハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。また、現在保有している国内の物件についてはフル稼働の状態を維持しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、米国の不動産賃貸事業が当初の計画どおり堅調に推移したほか、国内における物件売却もあり128百万円(前年同期比74.8%増)と、前年同期を大きく上回る結果となりました。また、前年同期に発生した一過性の費用の発生もなく、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、43百万円の営業利益(前年同期比43.2%増)と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工藝(株)を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら、またSDGsを意識しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は156百万円(前年同期比10.0%減)と前年同期を下回る水準となりました。また、軽井沢工場の稼働率の低下により原価率が当初の予測を大幅に上回ったこと及び広告宣伝活動への投資により販売費及び一般管理費は前年同期よりも増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は10百万円(前年同期比66.1%減)と前年同期と比較して大幅に減少する結果となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当第3四半期連結累計期間は採算性の高い案件を計画通り取り込めたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は249百万円（前年同期比21.1%増）と前年同期を上回る結果となりました。また、採算性の高い案件を効率的に実行したことにより原価率が前年同期より改善したほか、販売費及び一般管理費も前年同期と同水準で推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は87百万円（前年同期比140.8%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,643百万円と前連結会計年度末に比べ43百万円増加、負債は505百万円と前連結会計年度末に比べ54百万円増加、純資産は5,138百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、3,789百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」及び「受取手形及び売掛金」がそれぞれ66百万円、36百万円減少した一方、沖繩リゾート案件の投資等により、「仕掛品」及び「仕掛販売用不動産」がそれぞれ28百万円、132百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、1,854百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産「その他」が8百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、267百万円となりました。主な要因は「未払法人税等」、「支払手形及び買掛金」及び「賞与引当金」がそれぞれ19百万円、12百万円、13百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、238百万円となりました。主な要因は、外貨建て「長期借入金」が為替相場の変動及び返済により3百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、5,138百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金120百万円の増加、為替相場の変動による「為替換算調整勘定」131百万円の減少及び自己株式の処分に伴う「自己株式」1百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年6月19日に修正・公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,075	2,967,353
受取手形及び売掛金	56,119	19,943
商品及び製品	86,167	98,051
仕掛品	38,730	66,910
仕掛販売用不動産	445,666	578,139
原材料及び貯蔵品	22,320	21,244
その他	54,917	38,077
流動資産合計	3,737,998	3,789,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562,013	553,818
土地	1,170,655	1,178,706
その他(純額)	4,905	6,848
有形固定資産合計	1,737,575	1,739,374
無形固定資産		
ソフトウェア	5,274	4,225
その他	3,464	2,882
無形固定資産合計	8,739	7,107
投資その他の資産		
投資有価証券	35,565	36,262
繰延税金資産	8,002	8,002
その他	146,391	139,075
貸倒引当金	△73,713	△75,628
投資その他の資産合計	116,244	107,711
固定資産合計	1,862,560	1,854,193
資産合計	5,600,558	5,643,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,854	18,416
1年内返済予定の長期借入金	10,353	10,775
未払法人税等	30,000	49,677
賞与引当金	3,210	16,915
役員賞与引当金	1,412	5,520
受注損失引当金	209	1,219
前受金	110,843	113,711
その他	47,439	50,855
流動負債合計	209,321	267,093
固定負債		
長期借入金	227,170	223,746
繰延税金負債	1,427	1,427
資産除去債務	13,542	13,543
固定負債合計	242,140	238,718
負債合計	451,462	505,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	100,000
資本剰余金	576,628	4,681,645
利益剰余金	△901,924	13,411
自己株式	△201,398	△199,726
株主資本合計	4,473,305	4,595,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	607,158	475,555
その他の包括利益累計額合計	607,158	475,555
新株予約権	68,632	67,214
純資産合計	5,149,096	5,138,101
負債純資産合計	5,600,558	5,643,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	453,386	534,612
売上原価	215,286	259,909
売上総利益	238,100	274,702
販売費及び一般管理費	261,018	312,739
営業損失(△)	△22,917	△38,037
営業外収益		
受取利息	43,649	47,856
未払配当金除斥益	3,694	2,883
為替差益	158,971	179,632
補助金収入	3,909	—
投資有価証券清算分配金	—	6,016
その他	11,342	6,061
営業外収益合計	221,566	242,451
営業外費用		
支払利息	5,299	5,137
不動産賃貸原価	1,658	1,670
その他	—	63
営業外費用合計	6,958	6,871
経常利益	191,690	197,542
特別利益		
固定資産売却益	8,647	78
新株予約権戻入益	12,031	—
特別利益合計	20,678	78
特別損失		
固定資産除却損	—	66
減損損失	525	521
特別損失合計	525	587
税金等調整前四半期純利益	211,843	197,033
法人税等	78,280	76,082
四半期純利益	133,563	120,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,563	120,950

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	133,563	120,950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△403,985	△131,602
その他の包括利益合計	△403,985	△131,602
四半期包括利益	△270,421	△10,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,421	△10,652
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月28日開催の第29回定時株主総会決議に基づき、2024年5月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額を減少するとともに、これにより生じたその他資本剰余金の金額をその他利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本金が4,900,000千円減少し、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ4,105,614千円、794,385千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は100,000千円、資本剰余金は4,681,645千円、利益剰余金は13,411千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	19,239千円	18,047千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ション ブラン ド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	206,158	173,556	73,671	453,386	—	453,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	100	—	100	△100	—
計	206,158	173,656	73,671	453,486	△100	453,386
セグメント利益又は損失 (△)	36,391	30,036	30,633	97,062	△119,979	△22,917

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△119,979千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額282,946千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で525千円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ション ブラン ド事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	249,735	156,084	128,793	534,612	—	534,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	111	—	111	△111	—
計	249,735	156,195	128,793	534,723	△111	534,612
セグメント利益又は損失 (△)	87,647	10,220	43,881	141,749	△179,786	△38,037

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△179,786千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△179,786千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で521千円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当第3四半期連結累計期間においても営業損失38,037千円を計上しております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っております。そのため、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及び「1.売れるものを作る、2.販路拡大、3.知名度アップ」を通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。また、当第3四半期連結会計期間末において2,967,353千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(訴訟の提起)

当社は、2024年5月31日付けをもって東京地方裁判所において訴訟（以下「本民事訴訟」といいます。）の提起を受けました。

(1) 当該訴訟の提起があった年月日

2024年5月31日（訴状送達日：2024年6月13日）

(2) 当該訴訟を提起した者の名称及び住所

氏名：池田有希子

住所：東京都北区

(3) 当該訴訟の概要

当社元代表取締役の池田有希子氏（以下「池田氏」といいます。）は、2023年10月18日、複数回にわたる社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として当社の代表取締役を解任されておりますが、その後、任期中に取締役を辞任した池田氏が、同氏が保有する当社新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使を請求したことに關して、当社取締役会は、当該経費使用等を理由として、同氏との間の新株予約権割当契約書の条項に基づき、その行使を認めないことを全員一致で決議し、当該行使を拒絶しました。

本民事訴訟は、上記の経緯により、池田氏が、当社に対して、同氏の保有する90万5,400株（本民事訴訟提起日現在）とは別途、本新株予約権の行使の有効性を前提として、当社普通株式24万株を取得したことを確認しようとするものです。

(4) 当社の対応方針

当社取締役会は、(3)に記載のとおり池田氏の社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として、同氏との間で合意した新株予約権割当契約書に基づき本新株予約権の行使を認めなかったものであり、当社の主張には正当な理由があるものとして、全面的に争っていく方針です。

また、当社は、池田氏に対して、(3)に記載とおりの社内規程を逸脱して使用された海外出張費用相当額（以下「過大経費」といいます。）の返還を求めて交渉を続けてきましたが、本民事訴訟の提起により当該交渉は完全に決裂したため、同氏に対して過大経費の支払を求めて訴訟（反訴を含みます。）を提起する見込みです。

(5) 今後の見通し

本訴訟については、(4)に記載のとおり全面的に争っていく方針です。なお、現時点では当該訴訟が当社業績に与える影響は不明です。